

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年3月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,354件（前年同月比173件減）となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く213件（前年同月比3.1ポイント増）、続いて「サービス業」は186件（同3.0ポイント増）、「製造業」は114件（同1.9ポイント減）となった。
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「雇用関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打ち」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		3月1日～3月31日				3月1日～3月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,354				1,527			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目		内容	件数	割合	内容	件数	割合		
性別 (未報告除く)	男性		646	47.7%	男性	755	49.4%		
	女性		707	52.2%	女性	771	50.5%		
	その他		1	0.1%	その他	1	0.1%		
年代 (不明除く)	10代		5	0.6%	10代	4	0.5%		
	20代		76	9.3%	20代	97	12.1%		
	30代		161	19.8%	30代	152	18.9%		
	40代		196	24.1%	40代	224	27.8%		
	50代		244	29.9%	50代	227	28.2%		
	60代		108	13.3%	60代	85	10.6%		
	70代		25	3.1%	70代	16	2.0%		
雇用形態 (未報告除く)	正社員		673	49.7%	正社員	800	52.4%		
	パートタイマー		223	16.5%	パートタイマー	230	15.1%		
	アルバイト		81	6.0%	アルバイト	70	4.6%		
	契約社員		114	8.4%	契約社員	144	9.4%		
	臨時・非常勤職員		18	1.3%	臨時・非常勤職員	18	1.2%		
	嘱託社員（再雇用含）		23	1.7%	嘱託社員（再雇用含）	18	1.2%		
	派遣社員		79	5.8%	派遣社員	82	5.4%		
	その他		143	10.6%	その他	165	10.8%		
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	213	22.7%	医療、福祉	185	19.6%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	186	19.9%	サービス業（他に分類されないもの）	159	16.9%		
	3位	製造業	114	12.2%	製造業	133	14.1%		
	4位	運輸業	79	8.4%	卸売・小売業	106	11.3%		
	5位	卸売・小売業	76	8.1%	運輸業	80	8.5%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	250	20.7%	差別等	268	19.7%		
	2位	労働契約関係	204	16.9%	労働契約関係	230	16.9%		
	3位	雇用関係	174	14.4%	賃金関係	171	12.6%		
	4位	賃金関係	137	11.3%	雇用関係	170	12.5%		
	5位	退職関係	133	11.0%	退職関係	155	11.4%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	218	16.1%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	240	15.7%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	140	10.3%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	160	10.5%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	139	10.3%	【退職関係】退職手続	130	8.5%		
	4位	【退職関係】退職手続	116	8.6%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	125	8.2%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	75	5.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	96	6.3%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌		17	1.6%	新聞・雑誌	19	1.7%		
	ラジオ・テレビ		16	1.5%	ラジオ・テレビ	19	1.7%		
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)		17	1.6%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	32	2.8%		
	ホームページ		792	72.8%	ホームページ	869	77.1%		
	SNS (Facebook・Twitter)		5	0.5%	SNS (Facebook・Twitter)	17	1.5%		
	紹介		91	8.4%	紹介	92	8.2%		
	その他		150	13.8%	その他	79	7.0%		

II. 連合本部「メール相談」（www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/）全体の特徴

- 相談件数は217件（前年同月比28件減）となった。年代別では30代・40代が最も多く、続いて50代となった。
- 業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く37件（同0.7ポイント増）、続いて「製造業」「サービス業」が32件（製造業：同0.1ポイント減、サービス業：同2.1ポイント増）となった。
- 相談内容別・大項目では「労働時間関係」、「労働契約関係」、「差別等」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「年次有給休暇」の順となった。

		2023年		2022年	
集計対象期間		3月1日～3月31日		3月1日～3月31日	
受付件数		217		245	
項目	内容	件数	割合	内容	件数 割合
性別	男性	100	46.1%	男性	90 36.7%
	女性	115	53.0%	女性	150 61.2%
	その他	2	0.9%	その他	5 2.0%
年代	10代	6	2.8%	10代	7 2.9%
	20代	40	18.4%	20代	53 21.6%
	30代	54	24.9%	30代	67 27.4%
	40代	54	24.9%	40代	64 26.1%
	50代	50	23.0%	50代	46 18.8%
	60代	13	6.0%	60代	7 2.9%
	70代	0	0.0%	70代	1 0.4%
雇用形態	正社員	111	51.2%	正社員	136 55.5%
	パートタイマー	30	13.8%	パートタイマー	28 11.4%
	アルバイト	24	11.1%	アルバイト	22 9.0%
	契約社員	15	6.9%	契約社員	19 7.8%
	臨時・非常勤職員	1	0.5%	臨時・非常勤職員	5 2.0%
	嘱託社員（再雇用含）	5	2.3%	嘱託社員（再雇用含）	4 1.6%
	派遣社員	16	7.4%	派遣社員	17 6.9%
	その他	15	6.9%	その他	14 5.7%
業種（上位） （不明除く）	1位 医療、福祉	37	19.2%	医療、福祉	42 18.5%
	2位 製造業	32	16.6%	製造業	38 16.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	32	16.6%	サービス業（他に分類されないもの）	33 14.5%
	4位 卸売・小売業	21	10.9%	卸売・小売業	19 8.4%
	5位 飲食店、宿泊業	11	5.7%	飲食店、宿泊業	18 7.9%
相談内容 大項目（上位） （未報告除く）	1位 労働時間関係	37	17.1%	労働契約関係	42 17.1%
	2位 労働契約関係	36	16.6%	賃金関係	41 16.7%
	3位 差別等	32	14.7%	差別等	38 15.5%
	4位 賃金関係	27	12.4%	労働時間関係	35 14.3%
	5位 退職関係	26	12.0%	雇用関係	30 12.2%
相談内容 小項目（上位） （未報告除く）	1位 【差別等】パワハラ・嫌がらせ	27	12.4%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	37 15.1%
	2位 【労働契約関係】雇用契約・就業規則	25	11.5%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	30 12.2%
	3位 【労働時間関係】年次有給休暇	20	9.2%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	22 9.0%
	4位 【退職関係】退職手続	18	8.3%	【賃金関係】その他	15 6.1%
	5位 【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち切	14	6.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	15 6.1%
都道府県別（2023年3月）	北海道	7	3.2%	滋賀県	1 0.5%
	青森県	0	0.0%	京都府	4 1.8%
	岩手県	3	1.4%	大阪府	19 8.8%
	宮城県	7	3.2%	兵庫県	7 3.2%
	秋田県	0	0.0%	奈良県	2 0.9%
	山形県	1	0.5%	和歌山県	0 0.0%
	福島県	2	0.9%	鳥取県	0 0.0%
	茨城県	5	2.3%	島根県	1 0.5%
	栃木県	4	1.8%	岡山県	5 2.3%
	群馬県	0	0.0%	広島県	3 1.4%
	埼玉県	7	3.2%	山口県	3 1.4%
	千葉県	11	5.1%	徳島県	1 0.5%
	東京都	38	17.5%	香川県	0 0.0%
	神奈川県	16	7.4%	愛媛県	1 0.5%
	新潟県	7	3.2%	高知県	0 0.0%
	富山県	0	0.0%	福岡県	5 2.3%
	石川県	1	0.5%	佐賀県	1 0.5%
	福井県	1	0.5%	長崎県	1 0.5%
	山梨県	1	0.5%	熊本県	2 0.9%
	長野県	5	2.3%	大分県	1 0.5%
	岐阜県	10	4.6%	宮崎県	1 0.5%
	静岡県	11	5.1%	鹿児島県	0 0.0%
	愛知県	17	7.8%	沖縄県	1 0.5%
	三重県	3	1.4%	なし	1 0.5%